

恵庭市中小企業振興審議会（令和7年度 第1回） 会議録

○日 時 令和7年11月19日（水）13：30～14：30

○場 所 恵庭市役所 第2・3委員会室

○出席者 玉川委員（会長）、宮崎委員（副会長）、尾谷委員、武井委員、塚崎委員、
成田委員、山口委員、小塚委員 計8名

○欠席者 安藤委員、伊藤委員、加藤委員 計3名

○傍聴者 1名

○事務局 江川経済部長、嘉屋経済部次長、岡田経済振興室長、上山商工労働課長、
大林花と緑・観光課長、榎本商工労働課主査、川城商工労働課主査、
遠藤商工労働課主査、松岡商工労働課主事 計9名

1. 開 会

<開会宣言>

本会議は、恵庭市中小企業振興基本条例第11条の規定により、委員の過半数の出席により成立することとなっている。本日は委員11名のうち、過半数を超える8名の出席をいただき、委員の過半数を超えていることから、本会議は成立する。

2. 委任状交付

本審議会の改選により、委嘱状を交付する。

～欠席者3名を除く8名に委嘱状を机上交付～

3. 挨拶

開催にあたり、江川部長より挨拶。

4. 議事

(1) 会長・副会長の選出

委員の互選により、玉川裕一委員を会長、宮崎好司委員を副会長として選任することとなった（一同異議なし）。

(2) 第3期計画期間に向けた計画の見直しについて

(事務局より説明後、審議)

委員

3章(9)の創業3年未満の企業が7.5%急増している状況について尋ねたい。新設法人動向調査によると新設法人の前年比増加率は恵庭市が全国1位だった。要因などあれば知りたい。

事務局

新規事業の補助金事業を行っていることや、起業塾といった起業を志している方に向けた講座を行っているなど、創業支援に力を入れていることがあげられる。

委員

商工会議所の会員も増加している。商工会議所や行政での支援策があることで、新規開業がしやすい町なのだと思う。

委員

デジタル化の推進が挙げられているが、高齢経営者が多く難しいのではないかと。

事務局

難しいと認識はしている。一方で、前向きに取り組む方もいるため、できることから支援をしていく。

委員

デジタル化に関するアンケートは実施しているか。

事務局

その観点のアンケートは実施したことがない。毎年市内の企業に向けて労働状況の調査を行っているため、来年度以降項目の追加を検討していきたい。

委員

販売形態や取引先が多様化している段階の中で、支援策も連携していくという必要性が出てくるのではないかと。

事務局

機器自体や、それを活用できる人材の確保等の支援についても検討していく。

委員

物価高騰対策を行政で支援することは難しいと考えている。その代わり、コストをいかに回収できるかという環境づくりへのサポートが支援しやすいと思うので、その視点が新たに視点2のところに、販売促進やそれぞれ企業活動の活躍できる場を作ることができるというのが記載されているのが良いと思う。

委員

友好都市との産業交流は国内外問わずなのか。経済団体同士の交流も含まれるか。

事務局

国内の藤枝市と行っている交流フェア等を想定している。自治体がメインであり、経済団体は想定していない。

委員

恵庭市ではどのくらい従業員が不足しているのか。

事務局

合同企業就職説明会を実施しているが、今年度はパート・正社員の枠ともに15社の枠がすべて埋まった。企業からすると、パート、正社員どちらも必要としていると認識している。

委員

恵庭は給与体系が低く、全道と比べても採用に厳しく、人の流出もある。一方で、徐々に地元就職も増えている。

委員

文教大学の学生は道内各地に就職している。専門資格職のため、恵庭にとどまることは難しい。

委員

第5章の(2)の基本戦略と施策の方針の具体的施策に先端設備導入計画策定支援があるが、これと類似した、経営力向上計画というものがある。周知の機会があればお願いしたい。

委員

デジタル化の推進と従業員の増加は相反するものではないか。どのように捉えて施策に入れているのか。

委員

人材不足による従業員の増加と生産性向上のためのデジタル化の推進という 2 点においては、まだどこで交わるか想定できず個別でとらえている状況であると推察する。

事務局

人材確保には人数を増やすだけではなく、必要最低限の人数の維持や定着といった意味もあると捉えている。

委員

確かに離職率を下げ定着を進めていかなければならないというのもあると思う。また、せっかく恵庭に入ってきた人材を業種にとらわれず恵庭から離さないという観点からの取組も面白いのではないかと思う。

委員

技術職等のデジタル化で対応できない業種では人材確保を課題として抱えている割合が多いのだろう。

事務局

女性デジタル人材といった基礎スキル以上のものを身に着けるための事業も始めている。

委員

恵庭市はベッドタウン化によって、賃貸の値段が高騰している。人材不足への影響など市に情報が入ってきたりしているか。

事務局

企業誘致の観点からいうと、市内進出を考えている企業様から従業員がどこに住むかという課題についてお話を聞くことはある。場所がなかったり、家賃が高いということもおそらく課題の 1 つではあるとは思いますが中々特効薬がないというのも現状である。

委員

ラピダス進出により社宅の借り上げが増えている等の話も聞くが、人口や税収の面ではいい効果があると思うが、市内企業への影響はあると思う。また、社宅を借りている企業が住宅を手放した場合、家賃の暴落等の二次災害が起こるのではないかなど、自分も案がある訳ではないが感じているところではある。

委員

今売れているから今後について何とかしてあげましょうという話はこの計画には乗っかってこないかなと思う。ラピダスのサプライチェーンに進出してくる恵庭の企業のケアは行政としてやらなければならないと思うが、残念ながら土地がない状況。これはおそらく時期としては4期計画頃になるので、来年度から始まる3期計画はそれを見据えつつ市内中小企業の振興策という話になるかと思う。ただ、色々な意見が集まる仕組みだけは作っておかなければいけないと考える。

事務局

賃貸の話だが、昔は3LDKの賃貸住宅を借りるなら戸建てを建てられたから、その層の賃貸住宅は元々供給不足。しかし、現在は戸建ての価格が上がり、3LDKのニーズはあるが物件が無いというのが市場の実態であると考ええる。また、今後については先ほど委員がおっしゃったとおり、実態から少し遅れて市場の整備がされてくると思う。

委員

商店街の空き店舗対策の推進について、恵庭駅通り商店街では閉店するお店があっても居住を続ける方や、駐車場、アパートになっていることが多い。恵み野商店街では一階を店舗にすることを進める取り組みをしている。行政としてこの現状に対してどのように考えているか。

事務局

商店街でお店を開きたいというニーズをどう拾いつなげていくのかというところだと思う。恵み野商店街では市と協定を結んでおり、不動産会社から空き店舗に関する問い合わせがあった際に、商店街とつなげる役割をしている。ソフト面での取り組みではあるが、実は非常に大切なことだと考えている。

委員

様々な意見を集約するためにも空き店舗対策の推進に関しては計画に残し、今後施策が動いた段階で各々の意見を聞く場を作っていきたい。

委員

計画に第三者承継やM&Aの技術が含まれたのは的確だと考えている。取り組みに具体的な記載はないが、基本戦略の5に記載のとおり、自治体の役割として事業承継の意識啓発の部分が特に大きいため推進していただきたい。また、事業承継・引継ぎ支援センターとも連携してほしい。

委員

今回の改定案については網羅されていると思う。中小企業総合支援センターでは人手不

足や物価高騰の中で、生産性向上や DX 支援のため人材育成事業等を行っている。デジタル化によって従業員を減らすのではなく、有給取得の向上等の待遇改善につながり、定着率の向上や新規採用にもつながると考えている。

事務局

本日いただいた内容は、貴重な意見として受け止めていく。引き続きご意見をいただきたく思う。

(3) その他

今後のスケジュールについて事務局より説明。

5. 閉会

以上